

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月 / 日
(第62期) 至昭和43年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年9月22日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 星 野 茂 雄

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通 / 丁目 / 7 番地

電 話 番 号 大代表 名古屋 (871) 2111 番

連 絡 者 総務部次長 今 井 源
兼財務課長

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町 / 番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東京 (501) 6346 番

連 絡 者 東京営業所 京 篠 田 栄 一

公認会計士の監査証明

氏 名 林 鎔 三

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した監査
報告書は第15頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 / 丁目6番地

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

(注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資本の額

1,600,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
56,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		32,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和43年9月30日現在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数 7,707 株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 —	人 34	人 9	人 25	人 6	人 4,078	人 4,152
	所有株式数 (イ)	株 —	株 19,181,500	株 10,069	株 804,043	株 1,640,000	株 10,364,388	株 32,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 60.0	% 0.0	% 2.5	% 5.1	% 32.4	% 100.0

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 28	人 19	人 113	人 205	人 2,639	人 697	人 295	人 156	人 4,152
	所有株式数 (イ)	株 21,571,609	株 1,200,987	株 2,352,638	株 1,296,799	株 5,020,896	株 475,248	株 77,332	株 4,491	株 32,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.7	% 0.4	% 2.7	% 4.9	% 63.6	% 16.8	% 7.1	% 3.8	% 100.0
所有数別	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 67.4	% 3.8	% 7.3	% 4.1	% 15.7	% 1.5	% 0.2	% 0.0	% 100.0

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	32 ^人	0.77 [%]	60,948 ^株	0.19 [%]	京都	41 ^人	0.99 [%]	48,622 ^株	0.15 [%]
青森	2	0.05	2,125	0.01	奈良	7	0.17	7,624	0.02
宮城	8	0.19	13,300	0.04	和歌山	14	0.34	34,187	0.11
秋田	2	0.05	2,000	0.01	大阪	66	1.59	2,068,335	6.46
山形	10	0.24	10,807	0.03	兵庫	61	1.47	228,205	0.71
福島	6	0.14	11,000	0.04	岡山	20	0.48	29,419	0.09
群馬	17	0.41	21,087	0.07	鳥取	3	0.07	10,275	0.03
栃木	13	0.31	13,298	0.04	広島	13	0.31	38,719	0.12
茨城	22	0.53	40,515	0.13	山口	14	0.34	27,368	0.09
千葉	34	0.82	83,969	0.26	島根	1	0.02	3,375	0.01
埼玉	41	0.99	77,620	0.24	徳島	21	0.51	26,721	0.08
東京	488	11.75	17,368,366	54.28	愛媛	5	0.12	6,005	0.02
神奈川	114	2.75	483,277	1.51	香川	9	0.22	12,875	0.04
静岡	78	1.88	115,767	0.36	高知	4	0.10	7,512	0.02
山梨	7	0.17	23,937	0.07	福岡	21	0.51	169,463	0.53
長野	27	0.65	41,350	0.13	佐賀	6	0.14	9,124	0.03
新潟	23	0.55	26,445	0.08	長崎	6	0.14	6,150	0.02
富山	18	0.43	36,998	0.12	大分	3	0.07	4,875	0.02
石川	11	0.27	21,645	0.07	熊本	2	0.05	4,375	0.01
福井	6	0.14	6,795	0.02	宮崎	1	0.02	100	0.00
愛知	2,527	60.86	86,051,34	26.89	鹿児島	2	0.05	3,500	0.01
岐阜	201	4.84	357,243	1.12	外国	4	0.10	1,625,500	5.08
三重	122	2.94	182,983	0.57					
滋賀	19	0.46	21,062	0.07	合計	4,152	100.00	32,000,000	100.00

大株主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内2の5の1	額面普通株式 株 3,000,000	9.4 %	
オ ー 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1の9	3,000,000	9.4	
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸ノ内2の16	2,250,000	7.0	
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	1,962,000	6.2	投資信託分 762,000株 を含む
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,700,000	5.3	
ザ・ジャパン・フアンド・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク市ブロード街25	1,600,000	5.0	
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	1,525,000	4.7	
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	1,200,000	3.7	
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1の1	890,000	2.8	投資信託分
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	825,000	2.6	
合 計		17,952,000	56.1	

備考

定款規定の新株引受権の内容	定めてない。											
決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		11 月 中			
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日		定めてない。					
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券				株券に関する手数料		名 義 書 換 無 料					
							新券交付1枚につき50円 (併合による新券交付に限り無料)					
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人 取扱所 名古屋市瑞穂区堀田通1の17 本 社 庶 務 課 代理人 な し											
	取 次 所 東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所											
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名		中部日本新聞 (略称 中日新聞)					
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			43年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
	日本特殊陶業 株式会社株式		最 高	310円	330円	328円	324円	348円	378円			
			最 低	264円	296円	295円	299円	300円	319円			
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額	
	60期	昭和42年 9月	旧 4円50銭 新 47銭		61期	昭和43年 3月	4円50銭		62期	昭和43年 9月	4円50銭	

(注) 株価は名古屋証券取引所における株価である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和43年12月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日 [住所])	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 上記会社常務取締役辞任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長	額面普通株式 株 325,234
代表取締役 取締役社長	星 野 茂 雄 (明治39年 8月10日 [住所])	昭和 5年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和 5年 7月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年10月 当社設立と共に転勤 昭和19年 8月 当社取締役 昭和26年 8月 同常務取締役 昭和31年11月 同専務取締役 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和36年11月 当社取締役副社長 昭和37年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和41年11月 当社取締役社長 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社社長	' 330,000
常務取締役 (総務部長)	藤 井 章 (明治45年 1月 1日 [住所])	昭和 4年 3月 名古屋市立才三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	' 60,000
常務取締役 (販売本部長)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日 [住所])	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	' 15,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日 [住所])	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	' 10,500
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3年 8月14日 [住所])	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役	' 22,500

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
取締役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	大正14年 3月 大阪市立高等商業学校卒 昭和34年10月 日本碍子株式会社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 当社取締役 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役	額面普通株式 株 0
取締役	鮎 川 武 雄 (明治24年 5月 6日)	大正 6年 6月 東京高等工業学校窯業科卒 昭和38年 1月 東洋陶器株式会社取締役社長 昭和39年11月 当社取締役 昭和39年11月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和42年 7月 東洋陶器株式会社取締役会長	4,000
取締役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3月 1日)	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和37年 7月 ノリタケマシン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東洋陶器株式会社取締役 昭和41年 5月 日本レジン工業株式会社代表取締役	6,075
取締役 (プラグ製造部長)	成 實 清 隆 (大正 5年 2月18日)	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	12,300
取締役 (業務部長)	長 興 謙 二 (大正 3年 2月18日)	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	42,600
取締役 (プラグ販売部長)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日)	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 圀 (大正 5年 9月23日)	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日)	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社副社長 昭和42年11月 当社取締役	10,000
取締役 (特品販売部長)	深 田 義 (大正 8年11月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和18年10月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	3,000
取締役 (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3年 1月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	9,000
取締役 (品質管理部長)	太 田 新 (大正 6年 3月27日)	昭和17年 9月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和21年12月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	4,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
取締役 (生産技術部長)	坂 本 家 則 (大正 8 年 11 月 9 日 [redacted])	昭和 14 年 7 月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和 14 年 8 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	額面普通株式 株 10,000
監 査 役	鈴 木 績 (明治 43 年 8 月 30 日 [redacted])	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 35 年 12 月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和 38 年 11 月 当社監査役	, 5,000
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日 [redacted])	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年—5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社事務取締役	, 2,250
合 計	20 名		885,459

(7)従業員の状態

(昭和43年9月30日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務員および技術員	男	406人	34.5年	13.6年	65,443円
	女	184	23.1	4.2	29,810
	計	590	30.9	10.7	54,330
現 業 員	男	1,014	26.8	6.3	41,617
	女	947	21.4	2.7	27,853
	計	1,961	24.2	4.6	34,970
合 計	男	1,420	29.0	8.4	48,429
	女	1,131	21.7	2.9	28,171
	計	2,551	25.8	6.0	39,448

(注) 平均給与月額(税込)は昭和43年9月分の平均であつて基準外賃金を含み、賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和43年9月30日現在労働組合員は2,170人である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、N G Kの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、N T Kの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社のN G K点火プラグは、これら国内需用の約70%を充足するほか、販売総数のうち約33%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、N T K工業用特殊陶磁器は、N G K点火プラグに使用している酸化アルミニウム (Al_2O_3) を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、カナダ等へ輸出している。

N T K工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器	溶接用火口	ボールミルおよび球石	セラミック工具
シリコン整流器用コンテナー	電蓄用セラミックエレメント	熱電対用保護管	段付ブーリー	サーメット工具
集積回路用セラミック基板	通信機用セラミックフィルター	燃焼管	印刷用マーブル	超硬工具
変圧器用密封端子板		燃焼ポート	紡機用糸道	

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品名	第61期(42.10~43.3)		第62期(43.4~43.9)	
	生産高	比率	生産高	比率
点火プラグ	2,328,964千円	66.4%	2,582,216千円	67.0%
特殊陶磁器	1,180,116	33.6	1,270,789	33.0
合計	3,509,080	100.0	3,853,005	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和43年9月30日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建 物		機械およ び 装 置	その他の 設 備	合計金額	
		面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器 の 製 造 、 販 売	平方 米 31,026	千円 107,958	平方 米 26,359	千円 331,875	千円 521,102	千円 60,718	千円 1,021,653	人 1,208
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器 の 製 造	94,191	61,222	26,200	472,667	757,634	36,776	1,328,299	1,222
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			2,005	2,005	21
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			1,869	1,869	24
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(100)			146	146	9
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(169)			1,887	1,887	16
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器 の 販 売			(99)			646	646	8
富 山 出 張 所	・			(102)			427	427	6
新 潟 出 張 所	・			(137)			268	268	3
岡 山 出 張 所	点火プラグの販売			(99)			956	956	3
高 松 出 張 所	点火プラグ、特殊陶磁器 の 販 売			(85)			458	458	7
福 岡 出 張 所	・			(132)			583	583	9
静 岡 出 張 所	点火プラグの販売			(149)			207	207	3
仙 台 出 張 所	点火プラグ、特殊陶磁器 の 販 売			(104)			411	411	6
札 幌 出 張 所	・			(99)			710	710	6
寮、社宅		21,022	32,803	10,048	195,108		4,437	232,348	
貸与中のもの		1,302	14,911			507		15,418	
計		147,541	216,894	(2,005) 62,607	999,650	1,279,243	112,504	2,608,291	2,551

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。
2. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産(株)ほか12件である。
3. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具13615千円と工具、器具および備品98,889千円である。
4. 貸与中のもののうち、土地は(株)日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場8社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和43年9月30日現在)

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
工 作 機 械	台	台	そ の 他	台	台	加熱冷却設備	台	台
普 通 旋 盤	24	62	計	188	142	トンネル窯	4	5
ターレット旋盤	2	3	組 付 機 械			ガス 炉	1	18
自 動 盤	15	11	プラグ専用組付機	100	79	電 気 炉	54	67
卓 上 旋 盤	22	13	包 装 機	11	6	高周波加熱装置	8	6
ボ ー ル 盤	23	25	そ の 他	5	19	重 油 炉	2	6
中 ぐ り 盤	2	5	計	116	104	噴霧乾燥装置	10	4
フ ラ イ ス 盤	8	10	窯 業 機 械			そ の 他	26	68
形 削 盤	4	5	粉 碎 機	33	65	計	105	174
研 削 盤	31	53	篩 分 機	19	23	試 験 設 備		
そ の 他	68	72	混合、攪拌機	30	47	プラグ試験機	24	10
計	199	259	濾過、選別機	35	34	エンジン試験機	36	0
加 工 機 械			貯 蔵 槽	13	20	そ の 他	13	9
プ レ ス	57	55	押出成形機	6	14	計	73	19
コールドホーマー	2	4	加圧成形機	37	69	表面処理設備		
ヘ ッ ダ ー	18	11	削り成形機	22	36	電気メッキ設備	23	37
捻子ローリングマシン	21	19	そ の 他	25	41	溶射、コーティング設備	2	11
スウェジングマシン	18	15	計	220	349	そ の 他	6	6
溶 接 機	45	25				計	31	54

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼働している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械10台、加工機械1台を貸与している。

C 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の設備計画は次のとおりである。

(昭和43年9月30日現在)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
	千円	千円			
点火プラグ製造設備一式	497,000	159,177	43.4	44.6	点火プラグおよび特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ点火プラグについては約15%、特殊陶磁器については約30%の増産体制を確保する。
特殊陶磁器製造設備一式	252,000	32,217	43.4	44.7	
試験研究設備一式	92,000	16,100	43.4	44.5	
小牧オ6工場新築1棟	62,000	0	43.10	44.2	
小牧事務所新築1棟	113,000	53,000	43.5	43.11	
寮2棟および厚生施設	66,000	14,629	43.6	44.6	
工場用土地	159,000	80,788	43.5	44.3	
計	1,241,000	355,911			

(注) 上記設備資金は自己資金をもつて充当する予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近2事業年度の設備能力と稼働能力(月産)

区 分	第61期(42.10~43.3)			第62期(43.4~43.9)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	420,000千円	420,000千円	100%	460,000千円	460,000千円	100%
特 殊 陶 磁 器	200,000	200,000	100	230,000	230,000	100
合 計	620,000	620,000	100	690,000	690,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1ヵ月25日、1日8時間操業(一部の工程については2交替ないし3交替による昼夜連続操業)により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の100円未満のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で、形状、大きさもまちまちであり、品種によつて計量単位も異なるため生産能力を数量表示することができないので、生産金額(売価換算額)を記載した。

(2) 生産実績

A 最近2事業年度の生産実績

区 分	第61期(42.10~43.3)			第62期(43.4~43.9)		
	総 額	月 平 均	稼 働 率	総 額	月 平 均	稼 働 率
点 火 プ ラ グ	2,328,964千円	388,161千円	92%	2,582,216千円	430,369千円	94%
特 殊 陶 磁 器	1,180,116	196,686	98	1,270,789	211,798	92
合 計	3,509,080	584,847	94	3,853,005	642,167	93

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の金具部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第61期7.8%、第62期5.9%である。

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和43.3末	昭和43.4~43.9		昭和43.9末
	在庫量	入手量	使用量	在庫量
鋼 材	92,742 Kg	1,256,757 Kg	1,303,579 Kg	45,920 Kg
ニッケル線	19,955	37,235	34,116	23,074
銅 線	14,774	69,702	76,465	8,011
アルミナ	179,429	990,375	1,023,381	146,423

C 主要原材料価格の推移

品 名	昭和43.3	昭和43.6	昭和43.9
炭素鋼線材(16.66φ%)	70円	70円	69円
耐熱ニッケル線(1.4%×2.7%)	2,890	2,890	2,840
銅 線(2.8φ%)	631	623	556
ローソーダアルミナ	110	110	110

(注) 価格はいずれもKg当りの購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

A 受 注 状 況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込生産を行なっている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第61期(42.10~43.3)	1,151,350千円	191,892千円	366,934千円
第62期(43.4~43.9)	1,225,447	204,241	367,486

B 生 産 計 画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6ヵ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ	特 殊 陶 磁 器	合 計
昭和43.10~43.12	1,261,000千円	692,000千円	1,953,000千円
昭和44.1~44.3	1,150,000	686,000	1,836,000
計	2,411,000	1,378,000	3,789,000

(注) 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱重工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地はアメリカをはじめヨーロッパ、東南アジア、アフリカ等世界各地におよんでいる。

B 最近2事業年度の販売実績

区 分	第61期(42.10~43.3)		第62期(43.4~43.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	2,323,511千円	387,252千円	2,489,115千円	414,853千円
特 殊 陶 磁 器	1,143,101	190,517	1,224,895	204,149
そ の 他	33,728	5,621	30,275	5,046
合 計	3,500,340	583,390	3,744,285	624,048

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第61期(42.10~43.3)		第62期(43.4~43.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	526,419千円	87,736千円	755,560千円	125,927千円
特 殊 陶 磁 器	13,966	2,328	13,193	2,199
そ の 他	18,922	3,154	18,411	3,068
合 計	559,307	93,218	787,164	131,194
総販売実績に対する割合	16.0%		21.0%	

0 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和43.3	昭和43.6	昭和43.9
自 動 車 用 点 火 プ ラ グ	98 円	98 円	98 円
農 船 舶 用 "	170	170	170
航 空 機 用 "	1,000	1,000	1,000
レ ー ス 用 " (白金電極)	500	650	650
ディーゼルエンジン用グロープラグ(コイル型)	120	120	120
" " (シース型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表(第61期および第62期)は、昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

監 査 報 告 書

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

取締役社長 星 野 茂 雄 殿

作 成 日 昭 和 4 3 年 1 2 月 2 5 日

事務所所在地 名古屋市昭和区池端町2丁目41番地

事務所名 林 勤 三 事 務 所

公認会計士

林 勤 三
公認会計士
印

電 話 名古屋 (851) 代 表 1195 番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されておりまた財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表は貴社の昭和43年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴 社 と の 利 害 関 係

利害関係はない

上記のとおり報告いたします

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第61期(昭和43年3月31日現在)			第62期(昭和43年9月30日現在)			増減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現金および預金		816,072			692,454		△ 123,618
2. 受 取 手 形※1		339,823			250,249		△ 89,574
3. 売 掛 金		557,253			635,352		78,099
4. 製 品		487,690			571,325		83,635
5. 原 材 料		136,241			138,117		1,876
6. 仕 掛 品		439,531			382,482		△ 57,049
7. 貯 蔵 品		60,421			60,611		190
8. 前 払 費 用※2		901			4,261		3,360
9. その他の流動資産		5,883			4,987		△ 896
計		2,843,815			2,739,838		△ 103,977
貸 倒 引 当 金※3		△ 54,036			△ 60,056		△ 6,020
流動資産合計		2,789,779	44.9		2,679,782	41.5	△ 109,997
Ⅱ 固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物	1,502,620			1,555,591			
減価償却引当金	486,087	1,016,533		555,941	999,650		△ 16,883
2. 機械および装置	2,710,605			3,083,010			
減価償却引当金	1,540,454	1,170,151		1,803,767	1,279,243		109,092
3. 車輛およびその他の陸上運搬具	45,636			45,932			
減価償却引当金	32,258	13,378		32,317	13,615		237
4. 工具器具および備品	236,361			265,477			
減価償却引当金	145,099	91,262		166,588	98,889		7,627
5. 土 地		171,390			216,894		45,504
6. 建設仮勘定		89,985			172,992		83,007
有形固定資産合計		2,552,699	41.1		2,781,283	43.1	228,584
(2)投 資							
1. 投資有価証券※4		341,956			455,431		113,475
2. 関係会社株式		371,583			376,183		4,600
3. 出 資 金		6,285			6,285		0
4. 長期貸付金		24,739			23,142		△ 1,597
5. 従業員長期貸付金		16,533			19,268		2,735
6. 関係会社長期貸付金	(うち外貨建) US\$ 150,000	62,135		(うち外貨建) US\$ 150,000	62,535		400
7. その他の投資		50,059			52,877		2,818
投資合計		873,290	14.0		995,721	15.4	122,431
固定資産合計		3,425,989	55.1		3,777,004	58.5	351,015
資 産 合 計		6,215,768	100.0		6,456,786	100.0	241,018

科 目	第61期(昭和43年3月31日現在)			第62期(昭和43年9月30日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1.買 掛 金		23,1853			253,759		21,906
2.未 払 金※5		128,591			47,897		△ 80,694
3.未 払 費 用		325,561			343,741		18,180
4.前 受 金		10,678			11,621		943
5.預 り 金		125,127			146,323		21,196
6.法人税等引当金		287,172			268,405		△ 18,767
7.事業税引当金		101,290			94,510		△ 6,780
流動負債合計		1,210,272	19.5		1,166,256	18.1	△ 44,016
II 固 定 負 債							
退職給与引当金※6		846,576			927,478		80,902
固定負債合計		846,576	13.6		927,478	14.4	80,902
III 特 定 引 当 金							
1.価格変動準備金※7		67,000			67,000		0
2.海外市場開拓準備金※8		21,634			30,699		9,065
3.海外投資損失準備金※8		99,892			99,892		0
特定引当金合計		188,526	3.0		197,591	3.0	9,065
負 債 合 計		2,245,374	36.1		2,291,325	35.5	45,951
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,600,000	25.7		1,600,000	24.8	0
授 権 株 数	(56,000,000株)			(56,000,000株)			
発行済株式数	(32,000,000株)			(32,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		285,234			285,234		0
資本剰余金合計		285,234	4.6		285,234	4.4	0
III 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		330,000			370,000		40,000
(2)任 意 積 立 金							
1.別 途 準 備 金	360,000			390,000			
2.研 究 費 準 備 金	360,000			390,000			
3.退 職 給 与 準 備 金	360,000			390,000			
4.配 当 引 当 積 立 金	240,000	1,320,000		270,000	1,440,000		120,000
(3)法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		435,160			470,227		35,067
利益剰余金合計		2,085,160	33.6		2,280,227	35.3	195,067
資 本 合 計		3,970,394	63.9		4,165,461	64.5	195,067
負債資本合計		6,215,768	100.0		6,456,786	100.0	241,018

第 6 1 期	第 6 2 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高 1,191,911 千円 ※2 前払費用のうち未経過利息および割引料については、その絶対額が多くなく当期の業績に及ぼす影響も軽微につき事務簡素化のために、当期から支出の都度、その全額を当該年度の費用とする方法に改めた。 ※3 貸倒引当金は、税法による繰入限度を 23,000 千円超過している。この繰入超過分は、売上債権期末残高のうち、取立不能のおそれの多いものを特別に見積って追加計上したものである。 ※4 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※5 未払金のうち 128,277 千円は、設備関係未払金である。 ※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による年間の退職金要支給算定額の増加額を見積り、これを上期と下期に折半して繰入れることにしている。 上記のほか、当社の退職金規程による退職金要支給算定額に対する退職給与引当金期末残高の不足分を補充する目的をもつて、かねてより、計画的に追加繰入れを実施してきたが、当期 9,000 千円の追加繰入れをもつて満額に達した。 ※7 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金および海外投資損失準備金はいずれも租税特別措置法に基づくもので、同法による繰入限度相当額を計上している。	※1 このほか受取手形割引高 1,226,423 千円 ※3 貸倒引当金期末残高のうちには、税法限度までの引当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 14,900 千円計上されている。 ※4 左に同じ。 ※5 未払金のうち 47,501 千円は、設備関係未払金である。 ※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による年間の退職金要支給算定額の増加額を見積り、これを上期と下期に折半して繰入れることにしている。 ※7 左に同じ。 ※8 左に同じ。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 間	第61期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高※1		3,518,265			3,761,987		
2. 売上値引および戻り高		17,925	3,500,340	100.0	17,702	3,744,285	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		454,931			487,690		
2. 当期製品製造原価		2,046,128			2,390,249		
合 計		2,501,059			2,877,939		
3. 製品他勘定振替高※2		14,636			8,965		
4. 製品期末たな卸高※3		487,690	1,998,733	57.1	571,325	2,297,649	61.4
売上総利益			1,501,607	42.9		1,446,636	38.6
III 販売費および一般管理費							
1. 荷 造 発 送 費		49,872			60,453		
2. 販 売 手 数 料		153,491			145,785		
3. 広 告 宣 伝 費		47,445			46,614		
4. 見 本 費		3,499			29,13		
5. 貸倒引当金繰入額		25,171			6,020		
6. 役 員 給 与		26,080			31,570		
7. 給 料		88,917			105,843		
8. 従 業 員 賞 与 手 当		57,702			72,596		
9. 退 職 金		7,370			0		
10. 退職給与引当金繰入額		19,600			29,000		
11. 福 利 費		7,514			8,191		
12. 減 価 償 却 費		11,800			10,980		
13. 地 代 家 賃		16,165			17,029		
14. 修 繕 費		6,003			5,016		
15. 保 險 料		1,124			1,571		
16. 図 書 費		1,545			1,713		
17. 諸 消 耗 品 費		10,810			11,925		
18. 光 熱 水 道 費		2,520			2,535		
19. 旅 費 交 通 費		26,877			29,628		
20. 通 信 費		14,776			16,501		
21. 租 税		4,669			12,102		
22. 交 際 費		13,713			12,057		
23. 諸 会 費		4,453			6,183		
24. 会 議 費		2,047			1,709		
25. 創立記念日諸費		4,050			0		
26. 雑 費		16,907	624,120	17.8	15,288	653,222	17.4

科 目	期 間	第61期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)		第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業利益			877,487		793,414
Ⅳ営業外収益					
1.受取利息		28,185		27,731	
2.受取配当金		11,037		20,050	
3.雑収入		4,755	43,977	4,849	52,630
当期総利益			921,464		846,044
Ⅴ営業外費用					
1.支払利息および割引料		46,481		44,980	
2.事業税引当額		100,000		86,000	
3.所得税		3,608		5,560	
4.固定資産処分損		3,840		4,217	
5.雑支出		11,927	165,856	8,015	148,772
当期純利益			755,608		697,272
Ⅵ前期未処分利益剰余金			407,191		435,160
Ⅶ前期利益剰余金処分額※4			302,670		310,500
繰越利益剰余金			104,521		124,660
Ⅷ繰越利益剰余金減少高					
1.退職給与引当金繰入額※5		9,000		0	
2.価格変動準備金繰入額		9,000		0	
3.海外市場開拓準備金繰入額		3,328		9,065	
4.海外投資損失準備金繰入額		46,978		0	
5.特別減価償却費※6		43,023		102,640	
6.固定資産廃棄損※7		10,640		0	
7.役員退職金		18,000	139,969	0	111,705
繰越利益剰余金期末残高			△ 35,448		12,955
Ⅸ当期未処分利益剰余金			720,160		710,227
法人税等引当額※8			285,000		240,000
法人税等引当後当期未処分利益剰余金			435,160		470,227
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高			(330,639)		(345,567)

第 6 1 期	第 6 2 期																																																																				
(注) ※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 33,728千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>2,700千円</td></tr> <tr> <td>販売費および一般管理費</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)</td><td>4,271</td></tr> <tr> <td>固定資産および貯蔵品</td><td>4,166</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,636</td></tr> </table> ※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法 ※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1. 利 益 準 備 金</td><td>67,500千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>9,670</td></tr> <tr> <td>3. 役 員 賞 与 金</td><td>5,500</td></tr> <tr> <td>4. 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 別 途 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 研 究 費 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 退 職 給 与 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 配 当 引 当 積 立 金</td><td>40,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>302,670</td></tr> </table> ※5 退職給与引当金繰入額は、当社の退職金規程による退職金要支給算定額に対する退職給与引当金の不足分を補なう目的をもつて引当計上したものである。 ※6 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであつて、同法による償却限度相当額を計上した。 ※7 固定資産廃棄損は租税特別措置法によるスクラップ減税の対象となつた機械および装置の廃棄損である。 ※8 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>245,000千円</td></tr> <tr> <td>県市民税に対する引当</td><td>40,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>285,000</td></tr> </table>	製 造 費	2,700千円	販売費および一般管理費	3,499	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	4,271	固定資産および貯蔵品	4,166	計	14,636	1. 利 益 準 備 金	67,500千円	2. 配 当 金	9,670	3. 役 員 賞 与 金	5,500	4. 任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	30,000	研 究 費 準 備 金	30,000	退 職 給 与 準 備 金	30,000	配 当 引 当 積 立 金	40,000	計	302,670	法人税に対する引当	245,000千円	県市民税に対する引当	40,000	計	285,000	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 30,275千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>22,04千円</td></tr> <tr> <td>販売費および一般管理費</td><td>2,912</td></tr> <tr> <td>営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)</td><td>3,177</td></tr> <tr> <td>固定資産および貯蔵品ほか</td><td>672</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,965</td></tr> </table> ※3 左に同じ。 ※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1. 利 益 準 備 金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>14,400</td></tr> <tr> <td>3. 役 員 賞 与 金</td><td>6,500</td></tr> <tr> <td>4. 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 別 途 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 研 究 費 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 退 職 給 与 準 備 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td> 配 当 引 当 積 立 金</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>310,500</td></tr> </table> ※6 左に同じ。 ※8 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>206,000千円</td></tr> <tr> <td>県市民税に対する引当</td><td>34,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>240,000</td></tr> </table>	製 造 費	22,04千円	販売費および一般管理費	2,912	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	3,177	固定資産および貯蔵品ほか	672	計	8,965	1. 利 益 準 備 金	40,000千円	2. 配 当 金	14,400	3. 役 員 賞 与 金	6,500	4. 任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	30,000	研 究 費 準 備 金	30,000	退 職 給 与 準 備 金	30,000	配 当 引 当 積 立 金	30,000	計	310,500	法人税に対する引当	206,000千円	県市民税に対する引当	34,000	計	240,000
製 造 費	2,700千円																																																																				
販売費および一般管理費	3,499																																																																				
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	4,271																																																																				
固定資産および貯蔵品	4,166																																																																				
計	14,636																																																																				
1. 利 益 準 備 金	67,500千円																																																																				
2. 配 当 金	9,670																																																																				
3. 役 員 賞 与 金	5,500																																																																				
4. 任 意 積 立 金																																																																					
別 途 準 備 金	30,000																																																																				
研 究 費 準 備 金	30,000																																																																				
退 職 給 与 準 備 金	30,000																																																																				
配 当 引 当 積 立 金	40,000																																																																				
計	302,670																																																																				
法人税に対する引当	245,000千円																																																																				
県市民税に対する引当	40,000																																																																				
計	285,000																																																																				
製 造 費	22,04千円																																																																				
販売費および一般管理費	2,912																																																																				
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	3,177																																																																				
固定資産および貯蔵品ほか	672																																																																				
計	8,965																																																																				
1. 利 益 準 備 金	40,000千円																																																																				
2. 配 当 金	14,400																																																																				
3. 役 員 賞 与 金	6,500																																																																				
4. 任 意 積 立 金																																																																					
別 途 準 備 金	30,000																																																																				
研 究 費 準 備 金	30,000																																																																				
退 職 給 与 準 備 金	30,000																																																																				
配 当 引 当 積 立 金	30,000																																																																				
計	310,500																																																																				
法人税に対する引当	206,000千円																																																																				
県市民税に対する引当	34,000																																																																				
計	240,000																																																																				

製造原価明細書

科 目	期 間	第61期(自昭和42年10月1日、 至昭和43年3月31日)		第62期(自昭和43年4月1日、 至昭和43年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費					
1. 期首原材料貯蔵品たな卸高		160,249		196,662	
2. 当期材料受入高		987,823		1,037,351	
合 計		1,148,072		1,234,013	
3. 原材料貯蔵品他勘定振替高※1		29,134		32,724	
4. 期末原材料貯蔵品たな卸高		196,662		198,728	
当期材料費		922,276	42.0	1,002,561	42.3
II 労 務 費					
1. 給 料		426,560		505,971	
2. 従業員賞与手当		169,000		184,000	
3. 退職金		2,531		0	
4. 退職給与引当金繰入額		73,400		76,000	
5. 福利費		52,525		57,669	
当期労務費		724,016	33.0	823,640	34.8
III 経 費					
1. 電力料		44,761		49,577	
2. 瓦斯水道料		9,637		5,980	
3. 運賃		1,306		1,005	
4. 減価償却費		268,200		277,020	
5. 修繕費		26,112		27,977	
6. 保険料		1,695		1,913	
7. 旅費交通費		6,681		5,028	
8. 通信費		3,380		3,785	
9. 地代家賃		543		532	
10. 図書費		1,533		1,478	
11. 租税		11,895		14,897	
12. 外注加工費		160,114		140,342	
13. 雑費		13,162		12,739	
当期経費		549,019	25.0	542,273	22.9
当期総製造費用		2,195,311	100.0	2,368,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		341,973		439,531	
合 計		2,537,284		2,808,005	
期末仕掛品たな卸高		439,531		382,482	
固定資産振替高		25,225		18,760	
当期製造費用控除高※2		26,400		16,514	
当期製品製造原価		2,046,128		2,390,249	

(注) ※1 原材料、貯蔵品他勘定振替高の内訳

	第61期	第62期
販売費および一般管理費	27,382千円	30,204千円
製造費(福利費等)	1,007	1,411
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損益)	710	109
その他	35	800
計	29,134	32,724

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃棄処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 間		第61期(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)	第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)
	千円	千円	千円	千円
1. 当期末処分利益剰余金			435,160	470,227
2. 利益剰余金処分額				
(1) 利益準備金		40,000		30,000
(2) 配当金		144,000		144,000
(3) 役員賞与金		6,500		6,500
(4) 任意積立金				
別途準備金	30,000			40,000
研究費準備金	30,000			40,000
退職給与準備金	30,000			40,000
配当引当積立金	30,000	120,000		40,000
合 計			310,500	340,500
3. 次期繰越利益剰余金			124,660	129,727
株主総会開催日	昭和43年5月31日		昭和43年11月30日	

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

投資有価証券

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株) 三 菱 銀 行	50円	2,016,000株	99,990千円	99,990千円	
	(株) 東 海 銀 行	・	675,000	33,208	33,208	
	(株) 東 京 銀 行	・	50,000	4,009	4,009	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	・	200,000	12,200	12,200	
	トヨタ自動車工業(株)	・	306,000	38,857	38,857	
	日 産 自 動 車 (株)	・	450,000	51,841	51,779	
	いすゞ自動車(株)	・	200,000	19,232	16,118	
	本 田 技 研 工 業 (株)	・	300,000	79,515	79,515	
	日 本 航 空 (株)	500	21,975	10,988	10,364	
	全 日 本 空 輪 (株)	・	12,000	6,000	6,000	
	東 洋 陶 器 (株)	50	120,000	15,135	15,135	
	日 本 陶 器 (株)	・	49,000	14,057	9,800	
	日 本 碍 子 (株)	・	45,000	13,018	9,900	
	伊 奈 製 陶 (株)	・	30,000	5,519	5,176	
	(株)自動車部品会館	・	75,000	3,750	3,750	
	東海耐摩工具(株)	500	14,700	7,350	7,350	
	イ・ア・イ・イ・(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	その他42銘柄		550,168	40,282	32,643	
計		5,214,843	459,951	440,794		

公社債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。 なお当期電信電話債券について75千円の評価損を計上した。
	電信電話債券	16,760千円	8,391千円	6,887千円	
	その他の債券	2,560	2,560	2,560	
	計	19,320	10,951	9,447	

その他の有価証券	種類	取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。
	山一証券投資信託受益証券	2,602千円	2,602千円	
	野村証券	2,063	2,063	
	大和証券	525	525	
	計	5,190	5,190	

合計		476,092	455,431	
----	--	---------	---------	--

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,502,620	54,282	1,311	1,555,591	555,941	999,650	
機械および装置	2,710,605	407,843	35,438	3,083,010	1,803,767	1,279,243	
車輛およびその他の陸上運搬具	45,636	4,907	4,611	45,932	32,317	13,615	
工具器具および備品	236,361	31,904	2,788	265,477	166,588	98,889	
土地	171,390	45,654	150	216,894	0	216,894	
建設仮勘定	89,985	627,597	544,590	172,992	0	172,992	
計	4,756,597	1,172,187	588,888	5,339,896	2,558,613	2,781,283	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	社宅新築	32,587千円
機械および装置	点火プラグ製造設備	303,167
	特殊陶磁器製造設備	67,180
	試験研究設備	36,074

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	NCR\$ 1	株 2,631,222	千円 348,828	千円 348,828	株 168,778	千円 0	株 0	千円 0	株 2,800,000	千円 348,828	千円 348,828	取得価額の算 定基準は移動 平均法により 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	NGK SPARK PLUGS (U. S. A.), INC.	US\$ 500	100	18,155	18,155	0	0	0	0	100	18,155	18,155	
	(株)日特製作所	500円	9,200	4,600	4,600	9,200	4,600	0	0	18,400	9,200	9,200	
	計		2,640,522	371,583	371,583	177,978	4,600	0	0	2,818,500	376,183	376,183	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶業株)は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金NCR\$2,800,000(発行済株式総数2,800,000株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員4名が役員を兼任している。なお、当期増加168,778株は昭和43年4月再評価積立金の資本組入に伴う増資新株式を無償取得したものである。

NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳米国NGKスパークプラグ株)は当社の製品を販売する資本金U.S.\$50,000(発行済株式総数100株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員3名が役員を兼任している。

(株)日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金10,000千円(発行済株式総数20,000株)の法人であり、当社役職員8名が役員を兼任している。なお、当期増加9,200株4,600千円は昭和43年7月払込期日の増資新株式である。

4. 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	(US\$150,000) 千円 53,935	千円 0	千円 0	(US\$150,000) 千円 53,935	昭和44年1月以降5カ年の分割返済、利率年7% (無担保、設備資金ならびに運転資金)
(株)日特製作所	8,200	1,300	900	8,600	昭和43年3月以降2カ年の分割返済、利率日歩1銭8厘5毛 (無担保、設備資金)
計	62,135	1,300	900	62,535	

5. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	株	円	千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
			32,000,000	50	1,600,000		
		小 計	32,000,000		1,600,000		
株の資本の発行額	該 当 事 項 な し						
資 本 の 額			1,600,000千円				
準資 備本 金組 の入	資 本 組 入 額		摘 要				
	50,000千円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入				
	30,000		昭和34年7月1日 同 上				
	22,500		昭和36年3月15日 同 上				
	42,000		昭和42年9月12日 同 上				
	計 144,500						

6. 資本剰余金明細表

当期中の増減がないので記載を省略する。

7. 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 330,000	千円 40,000	千円 0	千円 370,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別 途 準 備 金	360,000	30,000	0	390,000	
研 究 費 準 備 金	360,000	30,000	0	390,000	
退職給与準備金	360,000	30,000	0	390,000	
配当引当積立金	240,000	30,000	0	270,000	
計	1,650,000	160,000	0	1,810,000	

8. 減価償却費明細表

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建 物	千円 1,555,591	千円 70,828	千円 555,941	千円 999,650	% 35.7	千円 -	千円 -
機 械 お よ び 装 置	3,083,010	291,604	1,803,767	1,279,243	58.5	-	-
車輛およびその他の陸上運搬具	45,932	4,242	32,317	13,615	70.4	-	-
工 具 器 具 お よ び 備 品	265,477	23,966	166,588	98,889	62.8	-	-
計	4,950,010	390,640	2,558,613	2,391,397	51.7	-	-

(注) 1. 機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は定率法によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却102,640千円を含む。

9. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	千円 287,172	千円 240,000	千円 258,767	千円 0	千円 268,405	
事業税引当金	101,290	86,000	92,780	0	94,510	
退職給与引当金	846,576	105,000	24,098	0	927,478	
貸倒引当金	54,036	59,520	0	53,500	60,056	当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。
価格変動準備金	67,000	67,000	0	67,000	67,000	同 上
海外市場開拓準備金	21,634	120,780	0	3,013	30,699	同 上
海外投資損失準備金	99,892	0	0	0	99,892	
賞与引当金	230,000	255,000	230,000	0	255,000	未払費用から抽出して掲げた。

2. 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分				金 額
現			金	3,479 千円
当	座	預	金	53,215
普	通	預	金	3,299
通	知	預	金	171,043
定	期	預	金	461,345
振	替	貯	金	73
合 計				692,454

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	159,734 千円	622,784 千円
電気機械器具製造業	52,166	280,993
輸送用機械器具製造業	13,366	127,440
機械製造業	15,091	133,532
窯業、土石製品製造業	6,244	30,929
その他	3,648	30,745
合 計	250,249	1,226,423

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 4 3 年 1 0 月	3,970 千円	399,881 千円
1 1 月	7,733	384,493
1 2 月	50,443	314,227
昭和 4 4 年 1 月	154,485	119,975
2 月	26,070	7,847
3 月	7,548	0
合 計	250,249	1,226,423

0 売 掛 金

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	77,787 千円
電 気 機 械 器 具 製 造 業	256,536
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	183,686
機 械 製 造 業	61,820
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	11,699
そ の 他	43,824
合 計	635,352

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第62期(43.4~43.9)	千円 557,253	千円 3,744,285	千円 3,666,186	千円 635,352	% 85.2	ヵ月 1.02

D た な 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	420,659 千円 150,666 571,325
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	103,786 34,331 138,117
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	255,312 127,170 382,482
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	60,611
合 計		1,152,535

E 前 払 費 用

前払費用4,261千円は未経過保険料その他である。

F その他の流動資産

その他の流動資産 4,987 千円は固定資産売却代その他である。

G 建設仮勘定

区 分	金 額
建 物	53,000 千円
機 械 お よ び 装 置	41,672
土 地	78,320
合 計	172,992

H 出 資 金

出資金 6,285 千円は日本産業巡航見本市協会出資金 2,000 千円その他である。

I 長期貸付金

区 分	金 額
森村不動産(株)ビル建築資金(昭和41年12月以降10カ年の分割返済、利率年2分)	17,931 千円
そ の 他	5,211
合 計	23,142

J 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 19,268 千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長15年、毎月末元利分割払であり、利率は日歩1銭7厘である。

K その他の投資

区 分	金 額
生命保険掛金(会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする)	32,659 千円
家 屋 借 用 敷 金	20,055
そ の 他	163
合 計	52,877

I 買 掛 金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	71,230 千円
素 地 原 料	43,304
補 助 材 料	60,248
消 耗 工 具 器 具 備 品	27,059
外 注 加 工 お よ び 買 入 部 品	33,551
そ の 他	18,367
合 計	253,759

M 未 払 金

区 分	金 額
配 当 金	396 千円
機 械 等 購 入 代 金	47,501
合 計	47,897

N 未 払 費 用

区 分	金 額
販 売 手 数 料	71,893 千円
社 会 保 険 料	6,848
電 力 お よ び 水 道 料 金	8,908
従 業 員 賞 与 金	255,000
そ の 他	1,092
合 計	343,741

O 前 受 金

前受金 11,621 千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預 り 金

区 分	金 額
預 り 保 証 金	138,321 千円
所 得 税	2,983
果 市 民 税	3,492
失 業 保 険 料 経 費	1,527
合 計	146,323

3. そ の 他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

月別		昭和43年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
区分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越資金		816,072	969,982	1,102,394	799,121	787,968	604,594	816,072
収 入	営業収入	223,315	220,546	257,317	234,473	232,559	242,790	1,411,000
	手形割引および取立	352,228	374,167	299,456	442,718	403,308	473,706	2,345,583
	借入金	0	550,000	0	0	0	0	550,000
	その他の収入	15,339	14,214	9,844	10,623	13,032	19,803	82,855
	計	590,882	1,158,927	566,617	687,814	648,899	736,299	4,389,438
支 出	原材料費および外注加工費	104,910	193,578	201,606	192,443	218,151	241,274	1,151,962
	労務費	107,571	144,933	324,289	141,528	119,889	125,764	963,974
	経費	95,025	96,437	48,004	75,929	111,827	53,038	480,260
	設備費	116,407	111,181	114,687	148,115	150,909	47,754	689,053
	借入金返済	0	0	135,000	135,000	140,000	140,000	550,000
	その他の支出	13,059	480,386	46,304	5,952	91,497	40,609	677,807
計		436,972	1,026,515	869,890	698,967	832,273	648,439	4,513,056
翌月繰越資金		969,982	1,102,394	799,121	787,968	604,594	692,454	692,454

(2) 今後の資金計画

月別		昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	計
区分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越資金		692,454	754,454	947,454	758,454	646,454	625,454	692,454
収 入	営業収入	253,000	229,000	285,000	247,000	250,000	250,000	1,514,000
	手形割引および取立	252,000	354,000	382,000	353,000	403,000	403,000	2,147,000
	借入金	0	550,000	0	0	0	0	550,000
	その他の収入	7,000	12,000	17,000	15,000	15,000	15,000	81,000
	計	512,000	1,145,000	684,000	615,000	668,000	668,000	4,292,000
支 出	原材料費および外注加工費	125,000	198,000	197,000	200,000	200,000	200,000	1,120,000
	労務費	117,000	118,000	353,000	142,000	123,000	124,000	977,000
	経費	77,000	92,000	70,000	69,000	128,000	64,000	500,000
	設備費	100,000	65,000	47,000	169,000	85,000	145,000	611,000
	借入金返済	0	0	135,000	135,000	140,000	140,000	550,000
	その他の支出	31,000	479,000	71,000	12,000	13,000	11,000	617,000
計		450,000	952,000	873,000	727,000	689,000	684,000	4,375,000
翌月繰越資金		754,454	947,454	758,454	646,454	625,454	609,454	609,454